



Daiwa House®
大和ハウスグループ

株主のみなさまへ

第79期 事業ご報告

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

目 次

トップメッセージ	1
事業の概況(連結)	3
大和ハウスグループトピックス	5
特集1:ストック事業の新たな展開	7
CSRトピックス	9
特集2:新ホテルブランド	11
株式の状況	12
財務諸表(連結)	13



大和ハウス工業株式会社

証券コード 1925

トップメッセージ

代表取締役会長

樋口 武男



当期の総括について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期における当業界は、住宅市場では、新設住宅着工戸数が持家・貸家・分譲マンションにおいてそれぞれ減少し、住宅全体でも前年比マイナスとなるなど、低調な推移となりました。一般建設市場では、建築着工床面積が病院や学校などにおいて減少したものの、倉庫や工場などにおいて増加し、非住宅全体では堅調に推移してまいりました。

このような経済状況の中で当社グループは、平成30年度を最終年度とする3か年計画「大和ハウスグループ第5次中期経営計画」に基づき、国内需要の取り込みによるコア事業の拡大を図るとともに、不動産開発投資を積極的に行ってまいりました。その結果、当期における売上高は3兆7,959億9千2百万円、営業利益は3,471億4千1百万円、経常利益は3,445億9千3百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,363億5千7百万円となりました。

代表取締役社長

芳井 敏一



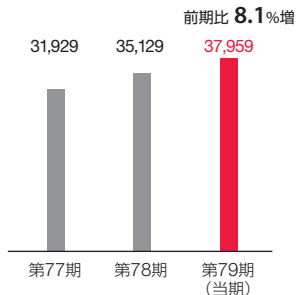
次期の見通しについて

今後のわが国経済については、雇用情勢・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方で、米国や欧州の政治動向やそれに伴う金融市場の動向・通商政策などの不確実性が国内景気に悪影響を与えることも懸念され、楽観視できない状況が続くものと見られます。

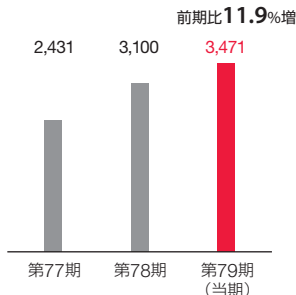
当業界においては、住宅市場では、人口減少による新設住宅着工戸数の減少が中長期的に見込まれ、また今後予定されている消費増税後には、これまでの増税時と同様に市場全体が冷え込むことが懸念されます。一般建設市場では、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、引き続き高水準な建設需要が見込まれる一方で、建設資材価格や労働力需給の動向には引き続き注視していく必要があります。

このような経済状況の中で当社グループは、「大和ハウスグループ第5次中期経営計画」に基づき、将来の環境変化に備えつつ、幅広い領域の多様な収益源を活かし、計画達成を目指してまいります。

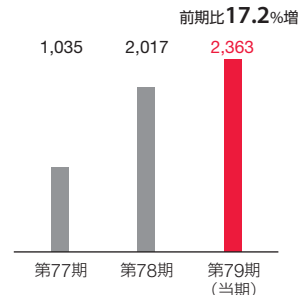
売上高 **3兆7,959**億円



営業利益 **3,471**億円



親会社株主に
帰属する
当期純利益 **2,363**億円



注：記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

第5次中期経営計画の進捗状況について

当社は、平成29年5月に「大和ハウスグループ第5次中期経営計画」の業績目標を上方修正いたしました。当期におきまして最終年度の利益目標を達成いたしました。

要因といたしましては、成長ドライバーである賃貸住宅、商業施設、事業施設の3事業の順調な成長に加え、開発物件の売却、海外事業の拡大が業績に寄与いたしました。

当社は今後さらなる成長を目指し、本年5月に、売上高4兆円、営業利益3,540億円、親会社株主に帰属する当期純利益2,370億円へと再度業績予想を上方修正いたしました。

業績達成に向け、3年間の投資計画を9,000億円から1兆円へと拡大し、事業施設、海外への投資をさらに伸ばすとともに、成長ドライバーである3事業および海外事業のさらなる成長を図ってまいります。

また、アコモデーション事業では、インバウンド需要を背景に拡大してきたホテル出店数のさらなる増加、パーキング事業では、運営管理台数のさらなる拡大を図ってまいります。

株主還元の方針について

当社は、事業活動を通じて創出した利益を株主のみならずへ還元することと併せ、中長期的な企業価値の最大化のために不動産開発投資、海外事業展開、M&A、研究開発および生産設備などの成長投資に資金を投下し、1株当たり利益(EPS)を増大させることをもって株主価値向上を図ることを株主還元に関する基本方針としております。

配当性向については、親会社株主に帰属する当期純利益の30%以上として業績に連動した利益還元を行い、かつ安定的な配当の維持に努めてまいります。

上記方針のもと当期におきましては、中間配当45円、期末配当は62円の配当(前期に比べ15円増配の年間107円)を実施することができました。

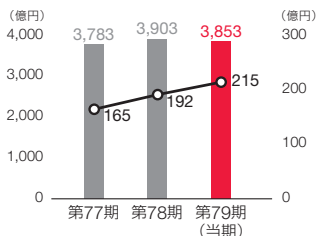
今後も、財務体質の強化を図るとともに、柔軟な利益還元を心掛けてまいります。

株主のみならずにおかれましては、今後ともなお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

事業の概況(連結)

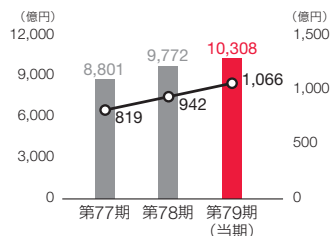
戸建住宅事業

- 持続型の耐震性能と外張り断熱による快適性、2m72cmの高い天井がもたらす大空間のゆとりを実現する戸建住宅商品「xevoΣ(ジーヴォングマ)」の販売に注力。
- 3・4・5階建戸建住宅商品「skye(スカイエ)」の販売に注力し、賃貸併用住宅、店舗併用住宅など、提案の幅を拡大。
- 上質で最高級の木造フルオーダーの家づくりプロジェクト「PREMIUM GranWood(プレミアムグランウッド)」をスタート。



賃貸住宅事業

- 土地診断からプランニング、設計、建築、経営サポートにいたる総合力を活かした土地の有効活用を提案し、特に、3階建や中高層賃貸住宅への取り組みを強化するなど、大型物件の受注拡大に注力。
- 大和リビング(株)が管理する当社賃貸住宅のご入居者さまを対象に、ドッグハウス付賃貸併用分譲住宅商品「SEJOUR DD-1(セジュール ディーディー・ワン)」を発売するなど、新たな商品の開発に注力。

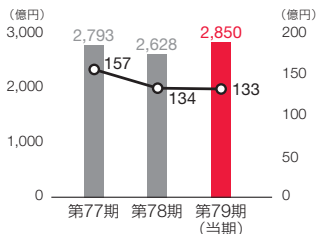


マンション事業

- 「プレミストひばりが丘(東京都)*1 や、「プレミスト代々木公園(東京都)が、利便性の高さや立地周辺の自然環境に対して好評を博し、いずれも販売が順調に推移。
- 「プレミスト湘南辻堂(神奈川県)*2 は、IoT技術とAIを活用したスマートウェルネスサービスや利便性の高い立地が好評を博し、第1期120戸全戸即日申込登録。

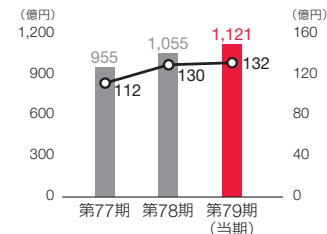
*1 当社、(株)コスモスインシアの共同事業。

*2 当社、神奈川中央交通(株)、(株)長谷工コーポレーションの共同事業。



住宅ストック事業

- 当社施工の戸建・賃貸住宅を所有されているオーナーさまに対し、インスペクション(点検・診断)を通じたリレーションの強化や保証期間延長のためのリフォーム提案を強化するなど、受注を拡大。
- 法人施設のリフォームやメンテナンスの提案を開始し、業容の拡大に注力。
- 当社グループ会社が個別に展開してきた住宅ストック事業の情報を集約し、お客さまの状況に応じた提案を行うため、グループ統一の新ブランド「Livness(リブネス)」を導入。



■ 売上高(左軸) ● 営業利益(右軸)

注1: 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

注2: 各事業の売上高は外部顧客に対する売上高に各事業間の内部売上高等を加算して表示しております。



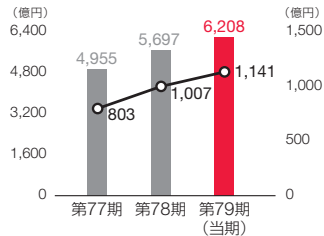
▶ 株主総会でご報告した当期における事業の概略映像をご覧ください

QRコードから誘導されるサイトについてのご注意

・紙面に掲載のQRコードを、スマートフォンやタブレット端末のバーコードリーダーで読み取ってください。・当サイト上のコンテンツやURLを予告なく変更もしくは削除することがあります。・QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。

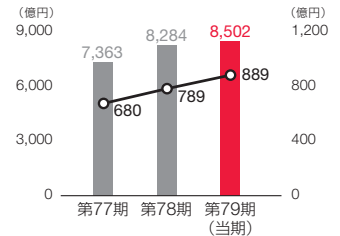
商業施設事業

- テナント企業さまの事業戦略に対応した適切な出店計画の提案や、エリアの特性を活かしたバリエーション豊富な企画提案を実施。
- 市街地開発や大型物件への取り組みに注力するとともに、投資用不動産の購入を検討しているお客さまに向けて当社で土地取得、建物建築、テナントリーシングまで行った物件を販売。
- 戸建住宅や分譲マンションとの複合開発を行った「高尾サクラシティ」(東京都)内に、大型商業施設「iias(イーアス)高尾」を開業。



事業施設事業

- 物流施設関連では、当社施工のマルチテナント型物流施設として最大の延床面積となる「DPL坂戸」(埼玉県)をはじめ、全国19か所の物流施設を新たに着工。また、次世代物流プラットフォームの構築を進め、付加価値の高い次世代型物流施設の開発に注力。
- 食品製造企業さまを対象としたセミナーを開催するとともに、HACCP義務化に向けた安全認証に適応した施設建設の提案を強化。
- (株)フジタにおいて、国内では物流施設やインフラなど、海外では宿泊施設や自動車関連の工場などで大型案件を受注。



その他事業

ホームセンター事業

- ロイヤルホームセンター(株)において、カジュアルで本格的なホームセンター「ロイヤルホームセンター西宮中央」(兵庫県)など新たに3店舗をオープン。(ロイヤルホームセンター：全国59店舗)

物流事業

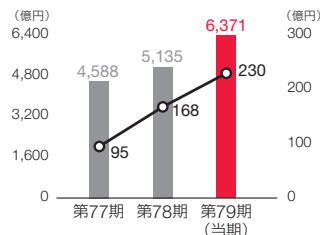
- 大和物流(株)において、「嵐山物流センター」(埼玉県)など3施設を新たにオープン。(物流センター：全国82か所)

フィットネスクラブ事業

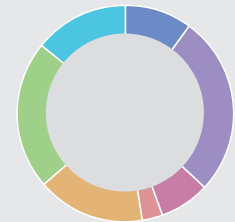
- スポーツクラブNAS(株)において、大阪城公園内で、ランニング愛好家をサポートするランニングステーション施設「RUNNING BASE 大阪城」をオープン。(スポーツクラブNAS：全国71か所)

都市型ホテル事業

- ダイワロイヤル(株)において、天神・中州地区へ徒歩圏内の「ダイワロイネットホテル福岡西中州」(福岡県)をオープン。(都市型ホテル：全国46か所)



事業別売上高構成比



- 戸建住宅 10.1%
- 賃貸住宅 27.1%
- マンション 7.5%
- 住宅ストック 2.9%
- 商業施設 16.1%
- 事業施設 22.3%
- その他 14.0%

注：グループ内取引を除いた比率。

平成29年

10月

11月

12月

平成30年

1月

「Google Home」を活用した 「Daiwa Connect」プロジェクト始動

当社は、戸建住宅のIoT化を進め、さまざまな住宅設備や家電がつかえることでより一層、利便性が高く豊かな暮らしの提供を目指すコネクテッドホームブランド「Daiwa Connect (ダイワ コネクト)」プロジェクトを開始いたしました。その第一弾としてGoogle*の「Google アシスタント」を搭載し音声で動作するスマートスピーカー「Google Home」*などを活用した住宅を展示場で公開するとともに、そこで得た実証実験結果を今後の展開に活かし、住環境の課題解決を目指してまいります。



Daiwa Connect

* Google、Google Home は、Google LLC の商標です。

風力発電所「DREAM Wind愛媛西予」を建設

大和エネルギー(株)は、平成30年1月より風力発電所「DREAM Wind愛媛西予」の建設に着手いたしました。予定発電量は年間約35,000MWh(約8,000世帯分)*であり、発電した電力は20年間、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を活用し、四国電力(株)に販売いたします。今後も、グループ体となって、再生可能エネルギーの電源開発に積極的に取り組んでまいります。

* 経済産業省 資源エネルギー庁「省エネ性能カタログ」の1世帯当たりの全消費電力量を参考にした場合。



完成予想図

“暮らすように滞在する”新ホテルブランド 「APARTMENT HOTEL MIMARU」誕生

(株)コスモスイニシアは、都市部の宿泊施設としては未だ事例が少ない、“暮らすように滞在する”ことが可能なアパートメントホテル「APARTMENT HOTEL MIMARU」を誕生させました。訪日外国人旅行者などグループでの中長期滞在の方をメインターゲットとし、2月に「MIMARU東京 上野NORTH」をオープンいたしました。今後は、東京・京都・大阪などの観光スポットへのアクセスに優れた都市に展開し、2020年までに1,500室の提供を目指してまいります。



「MIMARU東京 上野NORTH」客室

電力自給自足オフィス 「大和ハウス佐賀ビル」の実証実験開始

当社は、電力会社からの買電に依存しない、再生可能エネルギーによる電力自給自足オフィス「大和ハウス佐賀ビル」の実証実験を開始いたしました。太陽光発電と蓄電池を組み合わせた電力自立システムの導入によりオフィスのエネルギー消費をすべて賄います*。今後、当施設で得られた成果を自社施設へ水平展開するとともに、ショールームとしても活用してまいります。

* 当社の独自計算による。



大和ハウス佐賀ビル

注：記載している情報は発表日時点のものです。

2月

3月

ドッグハウス付賃貸併用分譲住宅商品「SEJOUR DD-1」発売

当社は、大和リビング(株)が管理する賃貸住宅のご案内者さま向けに、ドッグハウス付賃貸併用分譲住宅商品「SEJOUR DD-1(セジュール ディーディー・ワン)」の発売を開始いたしました。当社で初めて分譲住宅に賃貸住宅部分を組み合わせた商品であり、オーナーさまのご自宅にオリジナルドッグハウスとミニドッグランを標準搭載しております。さらに、「D-room」のご案内者さまとリレーションのある大和リビング(株)が販売代理を行うことで、ご案内者さまのタイムリーなニーズに対応してまいります。



外観イメージ

当社最大級 大型マルチテナント型物流施設「DPL流山 I」竣工

当社の大型マルチテナント型物流施設*「DPL流山 I」が竣工いたしました。当施設は、働き方改革の支援としてテナント企業さまの従業員専用の保育施設を完備するほか、免震システムなどの防災配慮設計を施しております。「DPL流山 I」は、隣接地でも新たな物流施設の着工を予定しており、大型物流タウンとして開発を進めてまいります。

* テナント企業さまが複数入居可能な物流施設のこと。



DPL流山 I

「大和ハウスグループ統合報告書2017」のご紹介

当社発行の、株主・投資家さま向けコミュニケーション・ツール「大和ハウスグループ統合報告書2017」が平成30年2月に「第20回 日経アニュアルリポートアワード2017」において準グランプリを受賞いたしました。

この賞は、(株)日本経済新聞社が優れた日本企業のアニュアルリポート(報告書)を表彰するものであり、審査講評では「企業理念“世の中の役に立つからやる”との思いをビジネスに落とし込み、企業価値の向上に取り組む姿勢が詳細かつ具体的に示されており、引き込まれるほどのストーリー性があった」などの評価をいただきました。

また、平成29年11月に「IR優良企業賞」*を受賞した際には、「統合報告書では企業価値向上のプロセスを明確に説明している」などの評価をいただいております。

当社はこれらの受賞を励みに、今後も中長期的な企業価値を判断するための情報開示に努め、株主・投資家のみならず、双方のコミュニケーションの充実を図ってまいります。

* 一般社団法人日本IR協議会が主催し、毎年1回、優れたIR活動を実施している企業を会員企業の中から選定する賞。



▶ 「大和ハウスグループ統合報告書2017」をご覧ください

QRコードから誘導されるサイトについてのご注意

・紙面に掲載のQRコードを、スマートフォンやタブレット端末のバーコードリーダーで読み取ってください。・当サイト上のコンテンツやURLを予告なく変更もしくは削除することがあります。・QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。

住宅ストック事業ブランド「Livness(リブネス)」誕生

国が方針・施策として掲げている「住生活基本計画」では、既存住宅流通の市場規模を2013年の4兆円から2025年には8兆円に、リフォームの市場規模を2013年の7兆円から2025年には12兆円に拡大させることを目指しております。また、さらなる住宅ストック市場の活性化に向け、2018年4月より「安心R住宅」制度が施行されました。

そのような背景をふまえ、当社グループでは、グループ各社が個別に展開してきた住宅ストック事業の情報を集約し、お客様の状況に応じたリフォームや買取再販などの提案を行うため、グループ統一の新ブランド「Livness(リブネス)」を導入いたしました。

住みかえは大和ハウスグループのリブネスで



[リブネス]

グループ各社のノウハウを活かした総合提案

「リブネス」の誕生を機に、グループ各社が取り組んでいる売買仲介、買取再販、リノベーション・リフォームなど住宅ストック事業に関連する総合窓口を新たに設け、全国のお客さまからのご相談やご要望に対応いたします。

全国に展開する営業拠点網や不動産仲介ノウハウ、点検・リフォーム技術など、グループで保有する経営資源を最大限活用し、お客さまに一気通貫のワンストップサービスを提供いたします。



全国に広がるネットワークで連携したサービスを展開していきます



地域の不動産業者との連携などで 全国対応ネットワークを構築

現在、当社グループの売買仲介の拠点は、全国40か所（大和ハウス工業不動産流通事業部5か所、日本住宅流通34か所、大和ホームズオンライン1か所）で展開しておりますが、今まで対応が難しかったエリア（特に、東北、中・四国、九州エリア）においては、地域の不動産業者約80社と提携し、全都道府県で対応できるネットワークを構築いたします。



既存住宅の価値を維持する ための新たな仕様を展開

既存住宅の流通活性化を促すためには、住宅の資産価値が長期的にわたり維持される環境を整備することが不可欠です。当社グループでは、既存住宅で大切に育まれた歴史を活かしながら、そこに新たな価値を付加し、快適に住みついでいただく住まいをご提案いたします。また、リブネス特別仕様として、当社グループが物件の地盤や建物構造を検査した結果をふまえ、建物に対して最長10年間の建物・設備・地盤保証*を付けるほか、新築住宅で培ったノウハウを活かし、共働き世帯のための戸建住宅提案「家事シェアハウス」や収納提案「しまいごこちイージークローク」など、住まい方への提案を行ってまいります。



Before



After

建物保証
(5年+
診断で5年
最長10年)

地盤保証

ペット
共生住宅

家事
シェアハウス

検査・保証

設備保証
(10年)

シロアリ保証
(5年)

しまいごこち
イージー
クローク

奏でる家

住まい方
提案

リブネス特別仕様

* 建物保証については、引渡後5年次点検でメンテナンス工事が必要とされた場合、メンテナンス工事(有料)を実施しなければ保証期間の延長はできません。

「環境／社会との共創共生」

環境長期ビジョン“Challenge ZERO 2055”

大和ハウスグループでは、大和ハウス工業の創業100周年にあたる2055年を見据えて、環境長期ビジョン“Challenge ZERO 2055”を策定。人・街・暮らしの価値共創グループとしてサステナブル(持続可能な)社会の実現を目指し、環境負荷ゼロへ挑戦してまいります。

「エンドレス グリーン プログラム 2018」^{※1}の進捗状況

事業活動における売上高当たりの温室効果ガス排出量^{※2}は、各社・各部門での省エネ活動の定着により、2005年度比58.5%削減し、目標を達成しました。

一方、商品・サービスにおけるCO₂削減貢献量は、ZEH^{※3}・ZEB^{※4}の普及を目指し、省エネルギー性に優れた住宅・建築物などの提案強化と販売拡大に取り組んだ結果、514万t-CO₂となり、目標(450万t-CO₂)を達成しました。

※1 環境行動計画(2016~2018年度) ※2 CO₂以外の温室効果ガスは極めて軽微なため除外

※3 ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス ※4 ネット・ゼロ・エネルギー・ビル

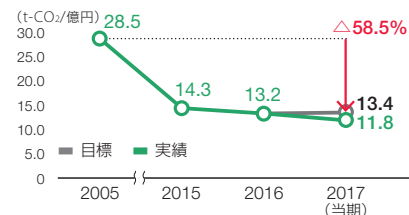
国際イニシアティブ「RE100」[※]に加盟、 再生可能エネルギーによる発電および利用を加速

当社グループは、気候変動問題を重要な社会課題の一つと認識し、事業を通じて脱炭素化に貢献するため、国際NPO法人「クライメイトグループ」が運営する国際イニシアティブ「RE100」に加盟いたしました。当社グループでは、電力使用量の63%に相当する再生可能エネルギー発電を稼働しており、2030年までに電力使用量を上回る規模へと拡大させます。その後、順次自家消費に切り替え、2040年にはグループ電力使用量のすべてを再生可能エネルギーで賄うことを目指し、取り組みを加速してまいります。

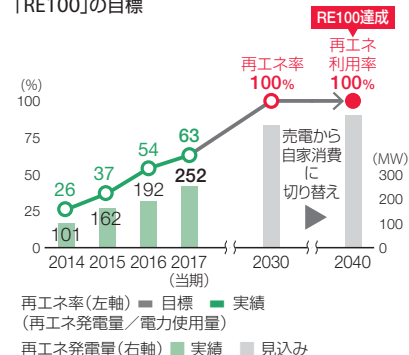
※ 事業運営に要する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げる企業連合。



売上高当たりの温室効果ガス排出量



「RE100」の目標



Topics 放置された農地を、太陽光発電事業と組み合わせて再生(ソーラーシェアリング)

近年、農業従事者の高齢化などに伴い、耕作放棄地や農業の継続が困難な農地が増加しています。そこで、当社グループでは太陽光発電事業と農業を両立させる「ソーラーシェアリング事業」[※]に参画、この課題の解決に取り組んでおります。

2017年度は、宮城県の農地で太陽光発電事業と日射の不要なキクラゲ栽培を両立する事業に取り組み、農地の再生と再生可能エネルギーによる発電、地元の雇用創出に寄与いたしました。

※ 農地の一時転用許可制度を利用し、農地の有効活用と再生可能エネルギーの普及を目的として、営農の継続を条件に上部の空間に太陽光発電システムを設置するもの。



地域共生活動(社会貢献活動)の状況

当社は全国各地に事業所を展開しており、事業を発展させていくうえでは地域社会との良好な関係が不可欠です。そこで、地域レベルにおける社会貢献活動を「地域共生活動」と位置づけ「次世代育成」「環境保全」「福祉支援」の三分野の取り組みを中心に地域社会への貢献を目指しております。平成29年度地域共生活動の件数は2,542件で、前年度比10.9%の増加となりました。また、地域共生活動理念に基づき地域の課題を解決するため地域社会との対話を重視する活動を推進した結果、自治体やNPOなどの地域市民と協働した活動件数は1,157件となり、全体の45.5%を占めました。



さまざまな施設のバリアフリー状況を調査(京葉支社)

「Daiwa Sakura Aid」の状況

当社は、「桜」をキーワードとした活動を「Daiwa Sakura Aid」と総称し、さまざまな社会貢献活動を行っております。

■ 吉野山の桜を保全する活動

平成20年度より創業者ゆかりの地であり世界遺産にも登録されている奈良県・吉野山の桜を保全する活動を地域のみならずと共に行っております。平成29年度は現地での保全活動を6回実施し、当社グループ従業員135名が参加いたしました。また、平成23年度より株主優待制度の選択肢として、当活動の協働団体への寄付が加わり、平成29年度は281万円のご寄付を頂きました。吉野山の桜苗木育成園の保全・管理のために有効活用しております。

■ 桜プロジェクト

全国の小学校を中心に和楽器の演奏と桜の植樹を行う「桜プロジェクト」を平成29年度は29か所で行いました。2,084名の子どもたちと60本の桜を植樹し、平成22年度からの累計は261か所、28,306名、640本となりました。また、豊かな心を育み、学校に植えた桜を大切に育てて欲しいという想いから、子どもたちを学校の「桜守(さくらもり)」として任命し、桜の育て方を記した手帖をプレゼントするなど、新しいコンテンツを導入しています。



桜守の任命式の様子

■ その他の活動について

桜の保全における意義や内容を、音楽を通じて多くのステークホルダーのみならず伝えるPR活動の一つとしてチャリティコンサートを実施しております。出演いただくアーティストには、「Daiwa Sakura Aid」の主旨や活動をあらかじめお伝えし、出演時に桜まつわる紹介や、桜や和の心をテーマとした楽曲を演奏していただいております。会場には国立博物館や重要文化財など歴史ある場所を中心に選び、日本が誇る文化や歴史の要素をふまえて構成しております。会場内では、桜の美しい写真と共に当活動への想いをお届けする写真集「さくら」や桜の背景にある人物や物語・歴史などを伝える小冊子「ひとひら」の配付、募金活動も行っております。

また、桜の保全活動に充当するためのCDアルバム販売や吉野山でのさくら募金をはじめ、ラジオ番組放送、桜の写真展の開催など、さまざまな活動を行っております。これらの活動により、平成29年度の吉野山桜保全における募金総額は244万6,563円となりました。今後も、一人でも多くの方に当活動の意義をご理解・ご支援いただけるよう努めてまいります。



苗木育成のためにシロヤマザクラの母樹から種を拾う様子

大和リゾートの「ダイワロイヤルホテル」誕生

2018年4月1日から名称を「ダイワロイヤルホテル」と変更し、コーポレートシンボルおよび全27ホテルの名称・ロゴを変更しました。

今回のリブランドは、地域・ターゲット別にホテルブランドを4つのコンセプトに区分した体制を築くことで、27ホテル各々の個性を持ったホテルを創り、すべてのお客さまにご満足いただける「商品」「サービス」を提供するためのものです。

DAIWA ROYAL HOTEL

 Daiwa House Group

躍動

Active Resorts 岩手八幡平
Active Resorts 宮城蔵王
Active Resorts 裏磐梯
Active Resorts 福岡八幡
Active Resorts 霧島

Active Resorts

常識に支配されない躍動感みなぎるチャレンジホテル



伝統

Royal Hotel

創業者のDNAを受継ぎ、伝統を重んじる地域No.1ホテル

Royal Hotel 能登
Royal Hotel みなみ北海道鹿部
Royal Hotel 那須
Royal Hotel 八ヶ岳
Royal Hotel 長野
Royal Hotel 富山砺波

Royal Hotel 山中温泉河鹿荘
Royal Hotel 大山
Royal Hotel 土佐
Royal Hotel 宗像
Royal Hotel 沖縄残波岬



別世界

Hotel & Resorts

優雅で上質な感動・五感を刺激する異空間漂うエグゼクティブホテル

Hotel & Resorts MINAMIBOSO
Hotel & Resorts ISE-SHIMA
Hotel & Resorts KYOTO-MIYAZU
Hotel & Resorts NAGAHAMA
Hotel & Resorts WAKAYAMA-MINABE

Hotel & Resorts WAKAYAMA-KUSHIMOTO
Hotel & Resorts MINAMI-AWAJI
Hotel & Resorts SAGA-KARATSU
Hotel & Resorts BEPPUWAN



誇り

THE

THE HAMANAKO
THE KASHIHARA

フラッグシップホテル・格調高く気品にあふれ、華麗で優雅な超高級ホテル



▶ 「ダイワロイヤルホテル施設一覧」をご覧ください

QRコードから誘導されるサイトについての注意

・紙面に掲載のQRコードを、スマートフォンやタブレット端末のバーコードリーダーで読み取ってください。・当サイト上のコンテンツやURLを予告なく変更もしくは削除することがあります。・QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

ダイワロイヤルホテルにて、株主優待券(共通ご利用券)をご利用いただけます。ぜひ、リブランドしたホテルで、四季折々のリゾートライフをお過ごしください。

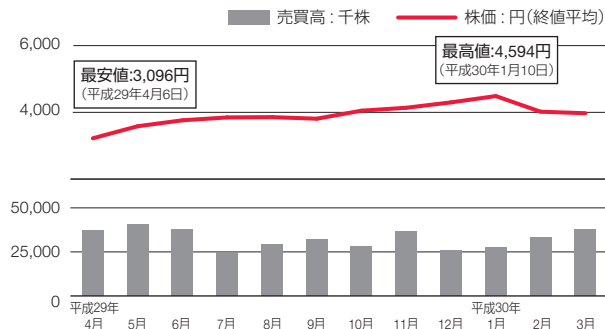
株式の状況 (平成30年3月31日現在)

発行可能株式総数 1,900,000,000株
 発行済株式の総数 666,238,205株
 株主数 42,332名
 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	47,970	7.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	39,923	5.99
株式会社三井住友銀行	16,117	2.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,470	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	12,647	1.90
大和ハウス工業従業員持株会	12,398	1.86
日本生命保険相互会社	11,944	1.79
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	10,526	1.58
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	10,188	1.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	9,387	1.41

注1: 株主数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 注2: 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
 注3: 株式会社三菱東京UFJ銀行は平成30年4月1日付で、株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

株価と売買高の推移(東京証券取引所)

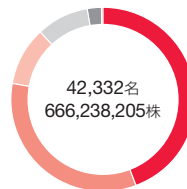


配当の状況

	1株当たりの年間配当金		
		中間	期末
平成30年3月期	107円00銭	45円00銭	62円00銭
平成29年3月期	92円00銭	40円00銭	52円00銭
平成28年3月期	80円00銭	35円00銭	45円00銭*

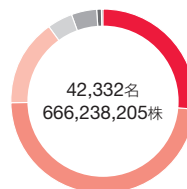
*うち60周年記念配当10円

所有者別株式分布状況



- 金融機関 205名 297,223,049株 (44.61%)
- 外国人 898名 223,217,425株 (33.50%)
- 個人・その他 39,851名 68,264,893株 (10.25%)
- その他国内法人 1,334名 61,005,208株 (9.16%)
- 証券会社 43名 16,468,051株 (2.47%)
- 自己名義株式 1名 59,579株 (0.01%)

所有株数別株式分布状況



- 10,000,000株以上 9名 177,187,888株 (26.60%)
- 1,000,000株以上 101名 322,730,845株 (48.44%)
- 100,000株以上 325名 102,662,538株 (15.41%)
- 10,000株以上 1,103名 28,912,753株 (4.34%)
- 1,000株以上 14,387名 29,033,451株 (4.36%)
- 100株以上 22,020名 5,548,497株 (0.83%)
- 100株未満 4,387名 162,233株 (0.02%)

注: ()内は発行済株式の総数に占める割合を表示しております。

IR情報メール配信サービスのご案内

決算情報などIR関連の最新情報をメールでお届けしております。配信をご希望の方は、IR情報ウェブサイトの入力フォームに、必要事項をご入力のお申し込みください。

IR情報ウェブサイトはこちらから



大和ハウス工業 IR情報

検索

<http://www.daiwhouse.com/ir/>

財務諸表(連結)

連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期	前期
	平成30年3月31日現在	平成29年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	1,774,756	1,405,188
固定資産	2,260,515	2,150,696
有形固定資産	1,501,499	1,407,380
無形固定資産	103,768	86,989
投資その他の資産	655,247	656,326
Point 1 資産合計	4,035,272	3,555,885

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期	前期
	平成30年3月31日現在	平成29年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	1,198,349	1,021,973
固定負債	1,323,337	1,204,009
Point 2 負債合計	2,521,687	2,225,983
(純資産の部)		
純資産合計	1,513,585	1,329,901
負債純資産合計	4,035,272	3,555,885

連結損益計算書の要旨

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期	前期
	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
Point 3 売上高	3,795,992	3,512,909
売上原価	3,002,160	2,791,596
売上総利益	793,832	721,312
販売費及び一般管理費	446,690	411,220
Point 3 営業利益	347,141	310,092
営業外収益	14,633	13,253
営業外費用	17,180	22,815
Point 3 経常利益	344,593	300,529
特別利益	15,358	1,783
特別損失	13,636	7,448
税金等調整前当期純利益	346,315	294,865
法人税、住民税及び事業税	111,016	95,904
法人税等調整額	△4,604	△3,831
非支配株主に帰属する当期純利益	3,546	1,092
Point 3 親会社株主に帰属する当期純利益	236,357	201,700

Point 1

現金預金の増加、販売用不動産の仕入れによるたな卸資産の増加および投資用不動産の取得による有形固定資産の増加などにより、資産合計が前期末に比べ4,793億円増加しています。

Point 2

社債や借入金による資金調達を行ったことや、仕入債務の増加などにより、負債合計が前期末に比べ2,957億円増加しています。

Point 3

賃貸住宅事業、商業施設事業の売上高の増加などにより、売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益ともに過去最高となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期	前期
	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
Point 4 営業活動によるキャッシュ・フロー	382,365	287,691
Point 5 投資活動によるキャッシュ・フロー	△313,664	△343,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,804	80,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,316	252
現金及び現金同等物の増減額	112,820	24,386
現金及び現金同等物の期首残高	213,309	188,923
現金及び現金同等物の期末残高	326,130	213,309

Point
4

3,463億円の税金等調整前当期純利益を計上したことや仕入債務および販売用不動産の増加などにより、3,823億円の資金の増加となりました。

Point
5

大規模物流施設や商業施設などの有形固定資産の取得を行ったことにより、3,136億円の資金の減少となりました。

Point
6

平成28年度にかかる利益配当金の期末配当を1株当たり52円、平成29年度にかかる利益配当金の中間配当を1株当たり45円実施し、当期の配当金支払総額は646億円となりました。

連結株主資本等変動計算書

当期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
平成29年4月1日残高	161,699	311,393	734,242	△8,450	1,198,884	88,642	△5	3,495	17,273	109,405	115	21,495	1,329,901
連結会計年度中の変動額													
Point 6 剰余金の配当	—	—	△64,618	—	△64,618	—	—	—	—	—	—	—	△64,618
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	236,357	—	236,357	—	—	—	—	—	—	—	236,357
持分法の適用範囲の変動	—	—	272	—	272	—	—	—	—	—	—	—	272
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	516	—	—	516	—	—	—	—	—	—	—	516
土地再評価差額金の取崩	—	—	△2,693	—	△2,693	—	—	—	—	—	—	—	△2,693
自己株式の取得	—	—	—	△26	△26	—	—	—	—	—	—	—	△26
自己株式の処分	—	—	△10	3,846	3,836	—	—	—	—	—	—	—	3,836
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△13,384	△30	2,693	3,326	△7,394	△0	17,434	10,039
連結会計年度中の変動額合計	—	516	169,307	3,820	173,644	△13,384	△30	2,693	3,326	△7,394	△0	17,434	183,683
平成30年3月31日残高	161,699	311,910	903,550	△4,630	1,372,528	75,257	△35	6,188	20,599	102,010	115	38,929	1,513,585

役員一覧 (平成30年6月28日現在)

株主メモ

取締役

代表取締役会長	樋口 武男
代表取締役社長	芳井 敬一
代表取締役副社長	石橋 民生
代表取締役副社長	河合 克友
代表取締役専務執行役員	香曾我部 武
代表取締役専務執行役員	土田 和人
代表取締役専務執行役員	藤谷 修
取締役専務執行役員	堀 福次郎
取締役常務執行役員	濱 隆
取締役常務執行役員	山本 誠
取締役常務執行役員	田辺 吉昭
取締役常務執行役員	大友 浩嗣
取締役常務執行役員	浦川 竜哉
取締役常務執行役員	出倉 和人
取締役常務執行役員	有吉 善則
取締役常務執行役員	下西 佳典
取締役(社外)	木村 一義
取締役(社外)	重森 豊
取締役(社外)	藪 ゆき子

監査役

監査役	西村 達志
監査役	平田 憲治
監査役	中里 智行
監査役(社外)	飯田 和宏
監査役(社外)	桑野 幸徳
監査役(社外)	織田 昌之助

常務執行役員

岡田 恵吾	木下 健治
佐々木 幹雄	廣森 隆樹
山崎 考平	

上席執行役員

廣瀬 真一	宮武 孝之
柴田 英一	多田 和弘
田村 哲哉	石橋 信仁
中村 康夫	林 直樹
山田 裕次	西岡 直樹
一木 伸也	片岡 幸和
加藤 恭滋	水谷 勲
原納 浩二	南川 陽信
濱 博文	和田 哲郎

執行役員

小高 一浩	仁部 数典
落合 滋樹	名島 弘尚
河野 宏	福島 斉
壹岐 義人	杉浦 雄一
中尾 剛文	橋本 英治
能村 盛隆	小柳 出隆一
空 道一	河村 太郎
永瀬 俊哉	富樫 紀夫
橋本 好哲	

社 名	大和ハウス工業株式会社 DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD.
本 社	大阪市北区梅田三丁目3番5号
資 本 金	161,699,201,496円
社 員 数 (連 結)	42,460名
決 算 期	毎年3月31日
基 準 日	
定 時 株 主 総 会	3月31日
期 末 配 当	3月31日
中 間 配 当	9月30日
(その他必要があるときは) 予め公告する一定の日)	
単 元 株 式 数	100株
株 主 名 簿 管 理 人 (特別口座管理機関)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
の 郵 便 物 送 付 先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
お よ び 電 話 照 会 先	フリーダイヤル 0120-782-031
上 場 証 券 取 引 所	東京
証 券 コ ー ド	1925



大和ハウスグループの経営のシンボルである「エンドレスハート」は、日本およびその他の国における登録商標または商標です。

© Copyright 2018 DAIWA HOUSE INDUSTRY CO.,LTD. All rights reserved.

We Build ECO | 森林育成紙TM使用